

令和3年度第1回成田市行政改革推進委員会会議結果概要

1 開催日時

令和3年10月14日（木） 10時30分から12時30分まで

2 開催場所

成田市花崎町760番地

成田市役所 議会棟3階 執行部控室

3 出席者

（委員）

久野直衛会長、塚田和佳子副会長、芦澤博委員、佐久間三智子委員、

岩澤信一委員、高塚典子委員、田中みを委員、西村好恵委員、宗藤睦夫委員

（成田市）

小泉一成市長、清水総務部長

事務局（行政管理課）伊藤課長、成田係長、佐々木主査

4 配布資料

- ・会議次第
- ・席次
- ・成田市行政改革推進委員会委員名簿
- ・資料1-1 行政改革推進計画（令和元年度～令和3年度）の進捗状況のまとめ
- ・資料1-2 行政改革推進計画（令和元年度～令和3年度）の進捗状況
- ・資料1-3 行政改革推進計画（令和元年度～令和3年度）の財政的な効果額
- ・資料2 次期成田市行政改革推進計画の策定スケジュール

5 議題

（1）成田市行政改革推進計画（令和元年度～令和3年度）の進捗状況について

（2）次期成田市行政改革推進計画の策定スケジュールについて

6 議事（要旨）

事務局から、成田市行政改革推進計画（令和元年度～令和3年度）の進捗状況及び次期成田市行政改革推進計画の策定スケジュールについて、配布資料に基づき説明があった。

7 質疑等

（全体の方針について①）

- ・田中委員 計画は順調に進捗し、成果は上がっていると思われる。しかし、行政改革の推進にもメリット・デメリットがある。デメリットが直接に市民に関わるものであれば、その点について細部まで検証を行う必要がある。
→財政効果額は重要だが、そのために市民サービスが低下しないよう留意したい。

→昨年度の取組には方針転換を行ったものもある。現状を踏まえ、市民のデメリットが少なくなるよう取り組んでいきたい。

(Ⅰ-①-2「国際医療福祉大学と地域との連携の推進」について①)

・高塚委員 普通の市民として大きな不満がなく生活をしていると、成田への愛着はあっても市政への関心は薄い。そういう人に市政への関心を持たせる機会が必要ではないか。たとえば、国際医療福祉大学との連携事業がこれだけ実施されているが、大学がある公津の杜でもこうした情報が入ってこない。自治会に加入していない、自治会がない、新聞を取っていない等の市民は回覧板や広報なりたを見ることがない。また、高齢者はネットを使えない。そうした層にどのように情報を届けるかというのは大きな課題である。

→情報発信はこれからさらに重要になる。成田市も施策の充実度と比較して情報発信がうまくいっていないという思いもある。できることから、ホームページ以外でもきめ細かに情報発信をしていきたい。

→情報提供であるが、広報なりたは新聞折込以外に個別配布も行っている。また、LINEのアカウントによる情報発信を行っている。

・久野委員 このことはどの地方自治体でも課題である。発信の問題が取り上げられるが、どう受信されるかも重要である。情報の発信については双方向で考える必要がある。

・佐久間委員 新型コロナウイルスに関することでは行政機関の情報をよく調べているが、平時はそこまで確認していない。成人式等でLINEのアカウントをアピールしてはどうか。また、タウンビジョンのようなものを公民館や中台運動公園等の市の施設にも設置してはどうか。

・高塚委員 今はLINEの登録を求めるところが多く、登録してもらっても使われないことも多い。広報なりたを見られるなど、LINE登録のメリットを示した方がよい。1階に登録のためのQRコードを掲示する等の周知を行ってはどうか。

・田中委員 高齢者はスマートフォンを持っていても使いこなせない人も多い。柏市ではそうした人向けのコンシェルジュを設置している。新しいツールを使って次のステップへ行けない人たちへどんな施策を行うのかよく考えてほしい。

→これまでいただいたいろいろな案について検討していきたい。

・久野委員 地域のいいところを個人がSNS等で情報発信することは小さな市民参画である。情報発信することでさらに地域を好きになるという好循環がある。

・西村委員 他の取組項目の中にインスタグラムの活用があり、数値目標が投稿件数となっているが、本来は投稿に対してどれだけ反応があったのかが重要ではないか。

→まずは情報発信をすることを目的として掲載したものである。今後どう発展させ

るかが課題と考えている。

(Ⅱ－③－10「小中学校太陽光発電の導入」、Ⅱ－③－11「」について)

- ・ 芦澤委員 太陽光パネルの設置については、CO2の排出削減や避難所としての活用という観点から益々重要になっている。進捗は「△」となっているが、より積極的に推進すべきである。

→太陽光パネル設置後に大規模改修を行うと、工事費が二重の支出となるため、現在は学校の大規模改修にあわせて進めている。そのため、年1～2校の実施となっているが、ご理解をいただきたい。また、避難所となる体育館への空調設備の設置についても、断熱材を整備してからでないとなれば効果が小さくなることから、順を追って整備を行いたい。

(全体の方針について②)

- ・ 塚田委員 新型コロナウイルスの影響は大きい。たとえば、特定健康診査の受診率の低下は、がんの早期発見が難しくなるといったことにつながっていく。AIを活用した勧奨は良い取組であった。また、応急手当普及活動や災害訓練等も実地で行うことが難しくなっていると思う。これからは受け身で事業を見直すのではなく、新型コロナウイルスを乗り越えるために新しい事業をやるという考えが必要である。たとえば、Web講習などによりライセンスを出すといったこともやる時期ではないか。

→AIを活用した勧奨については、契約上の課題があり、令和3年度は実施できなかったが、担当課も受診率を向上する取組を検討している。

- ・ 田中委員 受診控えという問題は確かに生じており、これが新型コロナウイルス感染症の終息後も元に戻るかという問題がある。市民に自分の健康は自分で守るという意識をもってもらうことが必要である。また、別の問題として、この受診率はあくまで市が実施する健診の受診率であり、自分自身で人間ドックを受検している者などは市の健診は未受診となる。市の健診だけでなく、人間ドック等を含めた全体の受診率を把握する必要があるのではないか。

→受診率の低下は課題であると認識している。神奈川県では、今回受診しなかった場合、次回から勧奨通知を行わない旨を記載したところ、受診率が向上したという事例があったと聞いている。人間は既得権を失うことを嫌がるという性質を利用したものであり、こうした手法も検討する余地があるかもしれない。

(Ⅰ－①－5「自主防災組織の育成と結成促進」、Ⅰ－①－19「消防団の充実強化」について)

- ・ 佐久間委員 地域によっては高齢化が進んでおり、自主防災組織や消防団を運営していくことが難しくなりつつある。これらの取組の中にそうした地域への支援という考え方はあるのか。機能別団員制度はそのためのものか。

→機能別団員については地域にとらわれず活動するものである。

→消防団のない地域については、周囲の消防団が協力をしている。消防団への支援として消防団員の報酬の見直しを検討している。

(Ⅰ－②－9「生活困窮者の自立支援の推進」について)

- ・佐久間委員 令和2年度の50.5%という数字は素晴らしいが、大人のひきこもり対策に関わっている経験からすると、安定して就労するまで、普通は数日のところ、そうしたケースでは3～4か月はかかる。受入先の負担は大きいことから、就労者だけではなく、就労先への支援も必要である。

→生活保護になる前の支援として、こうした取組は重要である。どのように支援ができるか検討していきたい。

(Ⅰ－①－2「国際医療福祉大学と地域との連携の推進」について②)

- ・宗藤委員 大学との連携は順調に進んでいるようであり、そうすると次は吉倉地区の開発ということになる。医療産業の集積という目標はぜひ実現してほしい。実現できれば、空港に次ぐ成田の土台となりうる。そのためにも大学との協力が順調に進んでいることを大々的に周知するべきである。

→市の重要施策について、どのように情報を発信していくかは重要であると考えている。吉倉地区の開発については、自然環境への配慮や事業費等の課題はあるが、着実に進めていきたい。

(Ⅰ－①－12「表参道の街並み景観形成への市民参加の推進」について)

- ・宗藤委員 セットバックの未実施箇所が11ある。実際に歩いてみると大変に目立つ。令和元年度から進捗が見られないが、市の顔として改めて力を入れて実施に努めるべきではないか。

→形にはなっていないが、担当課において地道に取り組んでいるところであるので、ご理解いただきたい。今後も粘り強く交渉を進めていく。

(Ⅰ－⑤－2「多様な人材の確保」について)

- ・宗藤委員 他自治体では職員の採用試験で社会人経験枠を設けているところもある。社会人経験者の能力を生かすためにも取り入れてはどうか。

→社会人経験枠は設けていないが、社会人等が受験をする際に障害となる専門試験を行わない枠を設けており、その枠で、より人物重視の選考を行っている。

(Ⅱ－①－9「戸籍入力業務の民間委託」について)

- ・宗藤委員 行政改革イコール民間委託という時代もあったが、必ずしも民間委託が絶対ではない。しっかりと検証をして、必要な場合は市が直接行うべきであり、今回の決定は英断ではないかと考える。

→これからも事業の内容を精査し、直営でやるべきものと委託でやるべきものを判断していきたい。

(全体の方針について③)

- ・岩澤委員 新型コロナウイルスの影響とデジタル化の進展はこれからの大きな課題となると考えられる。特にデジタル化の進展により、使いこなせる者と使いこなせない者の格差はこれから益々拡大してくる。高齢者には使いこなせない者が多いと思われる中、どのように支援を行えばよいか難しい課題である。また、それと合わせ、地方創生等やその交付金という話題もある。それがどのように使われているか、行政の仕組みを含めて市民へ情報提供を行う必要がある。

→国が進める「誰一人取り残さないデジタル化の実現」のとおり、人にやさしいデジタル化は重要であることから、デジタル格差の解消などについても今後検討していきたい。

(Ⅰ－①－4「附属機関等における公募委員等の市政参画の推進と委員構成の見直し」について)

- ・西村委員 若者の参画をさらに推進するのであれば、附属機関の会議へのオンラインによる参加も検討するべきではないか。

→庁内においては研修や打ち合わせのオンライン化は進んでいることから、附属機関の会議についても検討していきたい。

(Ⅱ－①－3「庁用自動車経費の縮減」について)

- ・西村委員 市内で見かける庁用車は普通自動車が多い。経費の縮減という意味では軽自動車の導入は選択肢の一つではないか。

→庁用車については、災害対応での利用等があることから、軽自動車を中心とすることは難しい面がある。また、現在でも一部は軽自動車を導入しているところである。

(Ⅰ－④－10「出生通知書の電子申請の推進」について)

- ・西村委員 こうした取組は大変良いと思う。母子手帳の交付時等で積極的にアピールをしていくべきである。

- ・田中委員 電子申請の推進は重要であるが、退院後に困難に直面することが多いシングルマザー等をどう支援するか、そのための接点をどう確保するかという観点も忘れずに施策を検討していただきたい。

→いただいた指摘を踏まえて検討していきたい。

(全体の方針について③)

- ・久野委員 会議の中で高齢化や若者についての意見があったが、会議等の場で69歳が若者扱いであったり、地域のリーダーの集まりの平均年齢が62歳であったりという現実がある。このことについて問題意識を持つ必要がある。また、歳出の削減や事務の効率化は限界が近いところまで進捗したと考える一方で、市民協働の推進は停滞している。行政の下請けではなく、自主的な市民参画こそが地域へ

の愛着を強めるものであり、近隣市も試行錯誤しているところである。成田市も市民活動サポートセンターの設置等を検討してもらいたい。

8 傍聴

傍聴者 2名